財務の窓口

登録商標第5784350号

＜　銀行の格付を理解し、小冊子から法人開拓をザクザクする方法　＞

（　講師　）　　株式会社しのざき総研
代表取締役　篠﨑　啓嗣

1．銀行が融資をしたくなる決算書の15のポイント

＜　資産の部　＞	＜　負債の部　＞
①現金預金 （　常時２ヶ月以上：融資銀行の定期預金は除外　）	⑦短期借入金＋長期借入金 （　運転資金は３ヶ月以内が理想　）
②売掛金 （　長期未回収債権や水増しの売掛金を計上していない　）	⑧税金・社会保険料 （　滞納があると日本政策金融公庫や信用保証協会融資はＮＧ　）
③在庫（商品・製品・半製品・仕掛品・原材料） （　商品と製品は１ヶ月以内・その他は合算で１．５ヶ月以内　）	⑨役員借入金 （　残高が張り付いているのであれば資本金にみなす　）
④貸付金・仮払金 （　経営者の使途不明金や粉飾懸念：０円が望ましい　）	＜　純資産の部合計　＞
⑤建物・建物付属設備・機械装置・車両運搬具・工具器具備品 （　法定償却をしているのか：していない場合は引き直しをする　）	⑩純資産額合計 （　最低でも３０％以上　） ⑪資本金 （　資本金は経営者の計画性を表現しています　）
⑥土地や有価証券・ゴルフ会員権・リゾート会員権 （　土地は本業で使用しているか、それ以外は含み損益　） （　有価証券・ゴルフ会員権・リゾート会員権は含み損益　）	⑫繰越欠損金 （　できればない方がいい：融資条件が悪くなる素　） （　仮に繰越欠損金がある場合は、個人資産がどの程度あるのか　）

1．銀行が融資をしたくなる決算書の15のポイント

① 他人資本に依存せず、自己資本比率が高い（優良企業の目安＝50％以上・最低でも30％以上）

② 当行の貸している残高に整合性があり、資金管理がきちんと行われている

③ 預金残高で常時2ヶ月以上ある会社（融資を受けている銀行の定期預金は除く）

④　仮払金、貸付金がなく、堅実な経営を行っている

⑤　前受金・前受収受の工夫をしている（プリペイドカード・回数券・年会費等）

⑥　月次の勘定科目内訳書があり、付属する明細書も詳細に記されている

⑦投資有価証券に含み損がない・保険積立金がそれなりにある（担保価値が認められる）

⑧　会社は累積欠損でも、社長に個人資産がある

⑨現金残高が過度にない会社（多くても200万円以内）

⑩過度な節税をしていない会社

⑪減価償却は法定償却で対応している

⑫会社もしくは社長個人の不動産担保余力がある

⑬延滞無く税金をきちんと払っている企業（社会保険料・労働保険料も含む）

⑭過去の利益において黒字状況に揺るぎが無い企業（最低でも3期連続で税引後当期純利益が黒字）

⑮長期借入金（運転資金）の残高において、月商2ヶ月分以内になっている会社

2. 銀行の決算書の見方

＜　月商３，０００万円　＞

（　資産の部　）	（　負債の部　）
①現金預金　６，０００万円 （　２ヶ月以上　） ＊売上債権 売掛金＋受取手形 ＊棚卸資産 商品・製品＋半製品＋仕掛品＋原材料＋貯蔵品 ＊貸付金 ＊仮払金 ＊土地（本業以外の） ＊減価償却対象資産 ＊投資有価証券 ＊保険積立金	②短期＋長期借入金　６，０００万円 （　運転資金で２ヶ月以内　） （　設備資金を合算すると５ヶ月以内　） （　5倍以内　） （　純資産の部合計　） ③純資産の部合計　９，０００万円 （　３０％以上　）

負債・純資産の部合計　３０，０００万

売上高	３６，０００万円	
④減価償却費	５００万円	
⑤営業利益	１，８００万円	（5%以上）
⑥支払利息	３００万円	（６倍以上）
⑦経常利益	１，０８０万円	（3%以上）
⑧法人税等	３７８万円	

＜　フリーキャッシュフロー　１，２０２万円（④＋⑦－⑧）　＞

２．銀行の決算書の見方

銀行は融資の8割を決算書で決めていると言われております。銀行が融資をしたくなる会社とは、融資元金と利息を間違いなく返済をしてくれる会社になります。決算書の貸借対照表は会社の安全性（忍耐力）を表しております。損益計算書は会社の収益性（儲力）を表しております。

儲力に基づいて融資をしたお金が返済出来ればいいのですが、融資先に何かしらの理由があって返済が厳しくなった時に、会社の忍耐力を確認します。

以下の財務指標のイメージは、全業種にリンクをしておりませんが、銀行員がプロパー融資を取組みたいとイメージする決算書は以下になります。

＜　貸借対照表　＞

１．手元流動性

⇒2ヶ月以上

＜　貸借対照表　＞

2. 借入月商倍率
⇒運転資金であれば2ヶ月以内

3. 債務償還年数
⇒小売・卸売・サービス業であれば7年以内
⇒製造業・建設業・運送業であれば10年以内
⇒旅館・ホテル業であれば20年以内

4. 自己資本比率
⇒30%以上

＜　損益計算書　＞

5. 売上高営業利益率
⇒5%以上

6. インタレストカバレッジレシオ
⇒6倍以上

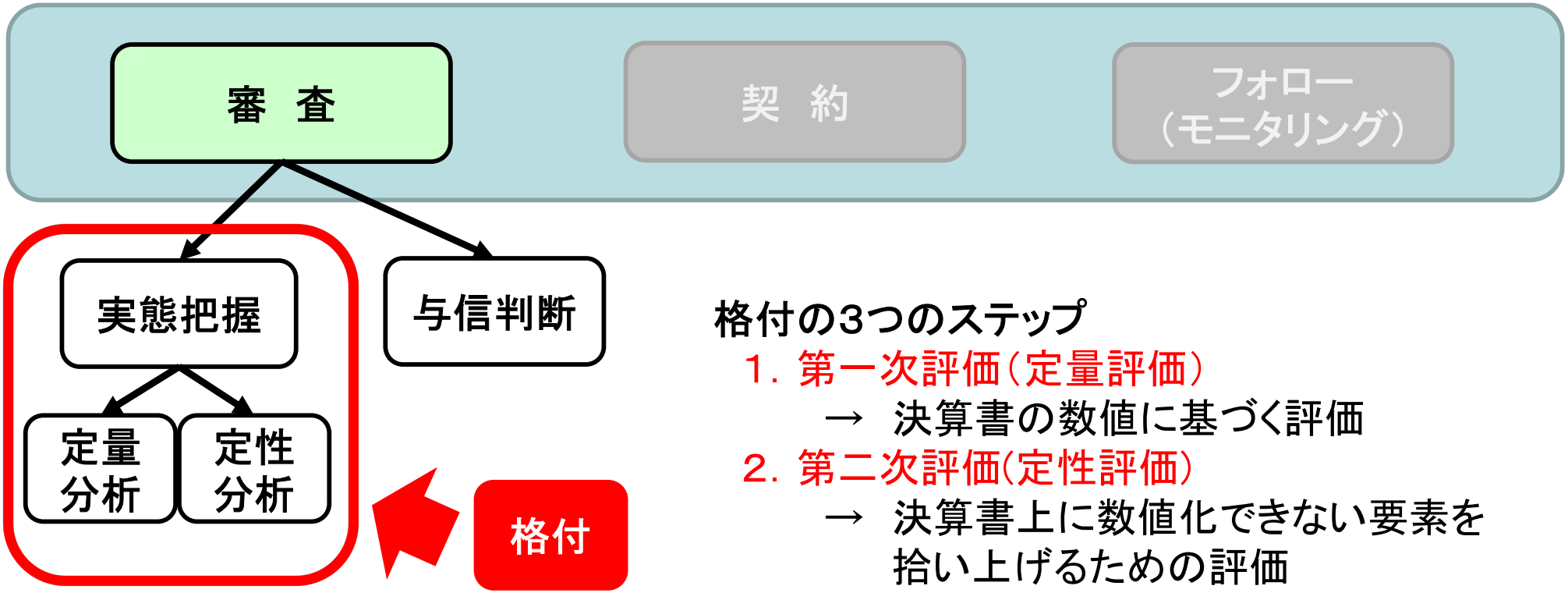
7. 売上高経常利益率
⇒3%以上

3. 融資先の格付けを制する者が銀行融資を制する

格付を知る

格付とは　・・・　与信判断につながる実態把握の一連のプロセスのこと

＜　与信管理の基本構造＞



格付の3つのステップ

1. 第一次評価（定量評価）
   → 決算書の数値に基づく評価
2. 第二次評価(定性評価)
   → 決算書上に数値化できない要素を拾い上げるための評価
3. 第三次評価(実態評価)
   → 決算書の裏に隠れた返済能力を反映させるための評価

格付の3つのステップ ①

○ 第一次評価 ～ 定量評価 ～

・第一次評価は、決算書の数値を使って評価する

→ 財務スコアリングモデルという評価基準に基づいた自動評価

→ この計算されたスコアは未だ大きなウェイトを占めている

※ 銀行によって多少ウェイトは異なるが、大筋は同じ

→ **安全性・収益性・成長性・債務返済能力**の4つの指標をもとに、総合的に評価される

スコアリング例

スコアリング・シート

定量分析項目（１２９点）	
1．安全性項目	（３４点）
自己資本比率	10
ギヤリング比率	10
固定長期適合率	7
流動比率	7
2．収益性項目	（１５点）
売上高経常利益率	5
総資本経常利益率	5
当期利益の推移	5
3．成長性項目	（２５点）
経常利益増加率	5
自己資本額	15
売上高	5
4．債務償還能力項目	（５５点）
債務償還年数	20
ｲﾝﾀﾚｽﾄ・ｶﾊﾞﾚｯｼﾞﾚｼｵ	15
償却前営業利益	20

（第一次評価）

		格付		債務者区分
１１６以上		1	リスクなし	正常先
１０３～１１５		2	ほとんどリスクなし	
８２～１０２		3	リスク些少	
６５～８１		4	リスクはあるが良好水準	
５２～６４		5	リスクはあるが平均的水準	
３２～５１		6	リスクはやや高いが許容範囲	
２７～３２	債務者区分判定表	7	リスク高く管理徹底	要注意先
１９～２６		8	警戒先	要管理先
１２～１８		9	延滞先	破綻懸念先
１２未満		10	事故先	実質破綻先・破綻先

格付の3つのステップ ②

○ 第二次評価 ～ 定性評価 ～

第二次評価は、決算書の数値で評価しづらい要素について評価する

＜ 評価される主な要素 ＞

- 市場規模、市場シェア
- 業歴、経営方針
- 営業基盤、製品競争力　　等

○ 第三次評価 ～ 実態評価 ～

第三次評価では、返済潜在力を評価する

→ 第一次評価や第二次評価の評価対象には該当しない事項で、
融資先の融資返済力を左右する事項を評価します。

＜ 評価される主な要素 ＞

- 不渡手形、回収不能売掛金、換金不能な不良在庫、貸付金の回収不能分
  → 資産から控除する
- 土地や有価証券の含み損益があれば加算（マイナスであれば控除）
- オーナー、支援者、関連企業に資産余力があれば、プラス評価

3. 融資先の格付けを制する者が銀行融資を制する

格付プロセスの全体像（例）

中小企業格付の全体像

貸出実績	参考要因	
担保（裸与信）	参考要因	
地元業界評判	参考要因	
他行シェアー	参考要因	
業績	参考要因	
定量分析・財務分析 **（1次評価）** 自己資本比率 ギアリング比率 売上高経常利益率 自己資本額 売上高 債務償還年数 インタレスト・カバレッジレシオ 償却前営業利益 その他	信用格付算定要因	特に重視（スコアリング形式の積上評定）
（2次評価） 定性分析 将来返済力	信用格付算定要因	「金融検査マニュアル（別冊）」重視項目
（3次評価） 潜在返済力 実質同一体 実態ＢＳ 他行支援	信用格付算定要因	「金融検査マニュアル（別冊）」重視項目
総合的判断 銀行全体の与信政策 ポートフォリオ		
総合的判断 その会社の取引関係 銀行の収益採算		

スコアリング・シート

定量分析項目（１２９点）	
1．安全性項目	（３４点）
自己資本比率	10
ギヤリング比率	10
固定長期適合率	7
流動比率	7
2．収益性項目	（１５点）
売上高経常利益率	5
総資本経常利益率	5
当期利益の推移	5
3．成長性項目	（２５点）
経常利益増加率	5
自己資本額	15
売上高	5
4．債務償還能力項目	（５５点）
債務償還年数	20
ｲﾝﾀﾚｽﾄ･ｶﾊﾞﾚｯｼﾞﾚｼｵ	15
償却前営業利益	20

（第一次評価）

		格付	債務者区分
１１６以上		1 リスクなし	正常先
１０３～１１５		2 ほとんどリスクなし	正常先
８２～１０２		3 リスク些少	正常先
６５～８１		4 リスクはあるが良好水準	正常先
５２～６４		5 リスクはあるが平均的水準	正常先
３２～５１		6 リスクはやや高いが許容範囲	正常先
２７～３２	債務者区分表	7 リスク高く管理徹底	要注意先
１９～２６	債務者区分表	8 警戒先	要管理先
１２～１８	債務者区分表	9 延滞先	破綻懸念先
１２未満	債務者区分表	10 事故先	実質破綻先・破綻先

格付	債務者区分
1	正常先
2	正常先
3	正常先
4	正常先
5	正常先
6	正常先
7	要注意先
8	要管理先
9	破綻懸念先
10	実質破綻先・破綻先

チェックリスト

第2次評価（定性分析：将来返済力）（７１点）

＜ 定性分析項目 ＞

①市場動向（１０点）　⑦株主（５点）
②景気感応度（３点）　⑧従業員のモラル（３点）
③市場規模（４点）　⑨営業基盤（１０点）
④競合状態（７点）　⑩競争力（７）
⑤業歴（５点）　⑪シェア（７）
⑥経営者・経営方針（１０点）

第3次評価（潜在返済力）

１．実態Ｂ／Ｓ・個人収支・資産余力
２．他行支援
３．返済状況の実態

２ランク ＵＰ
１ランク ＵＰ
ランク ＵＰ なし
１ランク ＤＯＷＮ

格付	債務者区分
1	正常先
2	正常先
3	正常先
4	正常先
5	正常先
6	正常先
7	要注意先
8	要管理先
9	破綻懸念先
10	実質破綻先・破綻先

3. 融資先の格付けを制する者が銀行融資を制する

＜ ランクごとの融資イメージ表 ＞

点 数	格 付		債務者区分	割 合	融資方針	
116以上	1	リスクなし	正常先（借換ステージに乗るのは55点以上・できれば60点以上が望ましい）	0.01%	超積極方針	プロパー
103～115	2	殆どリスクなし		0.02%	超積極方針	プロパー
82～102	3	リスク些少		3.97%	超積極方針	プロパー
65～81	4	リスクはあるが良好水準		10%	積極方針	プロパー
52～64	5	リスクはあるが平均的水準		28%	普通方針	プロパー／保証協会
32～51	6	リスクは高いが許容範囲		30%	都度対応方針	保証協会
27～31	7	リスク高く管理徹底	要注意先	12%	消極方針	保証協会／不動産担保
19～26	8	警戒先	要管理先	11%	回収方針	新規融資不可
12～18	9	延滞先	破綻懸念先	5%		
12未満	10	事故先	実質破綻先・破綻先			

3. 融資先の格付けを制する者が銀行融資を制する

＜ 定量分析 ＞

＜ 定 量 要 因 ＞	配点	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
【 1. 安全性項目 】																						
自己資本比率	10	15%未満	15%以上		20%以上		25%以上	30%以上	35%以上	40%以上	50%以上	60%以上										
ギャリング比率	10	250%超		250%以内		200%以内		150%以内		100%以内		50%以内										
流動比率	7	100%以内	100%以上		120%以上		140%以上		160%以上													
固定長期適合率	7	100%超	100%以内		80%以内		60%以内		50%以内													
	＜ 34 ＞																					
【 2. 収益性項目 】																						
売上高経常利益率	5	マイナス	1%未満	1%以上	2%以上	3%以上	4%以上															
総資本経常利益率	5	マイナス	1%未満		1%以上		3%以上															
収益フロー	5	その他			2期連続黒字		3期連続黒字															
	＜ 15 ＞																					
【 3. 成長性項目 】																						
経常利益増加率	5	5%未満	5%以上	10%以上	15%以上	20%以上	30%以上															
自己資本額	15	債務超過	5千万円以下	1億円以下	3億円以下	5億円以下	7億円以下	10億円以下	30億円以下	50億円以下		100億円以下		200億円以下			200億円以上					
売上高	5	1億円未満	1億円以上	5億円以上	10億円以上		30億円以上															
	＜ 25 ＞																					
【 4. 返済能力 】																						
債務償還年数	20	マイナス	20年超	20年以内	15年以内		12年以内			9年以内		7年以内		6年以内		5年以内		4年以内		3年以内	2年以内	1年以内
インタレスト・カバレッジ・レシオ	15	1倍以内		1. 25倍以内	1. 5倍以内	1. 75倍以内		2倍以内	2. 5倍以内	3倍以内		4倍以内		5倍以内		6倍以内	6倍以上					
償却前営業利益	20	マイナス		1億円以下		3億円以下		5億円以下		7億円以下		10億円以下		30億円以下		50億円以下		70億以内		100億以内		100億以上
	＜ 55 ＞																					
＜ 合　計 ＞	＜ 129 ＞																					

3. 融資先の格付けを制する者が銀行融資を制する

【 自己査定前 】

流動資産350		流動負債280	
売掛金	180		
受取手形	40		
商品	70		
短期貸付金	30		
有価証券	20		
その他	10		
固定資産200		固定負債180	
建物	100		
建物付属設備	20		
車輌運搬具	10		
機械装置	30	純資産90	
その他	40		
合　計	550	合　計	550

【 自己査定後 】

流動資産245		流動負債280	
売掛金	140		
受取手形	30		
商品	50		
短期貸付金	0		
有価証券	15		
その他	10		
固定資産160		固定負債180	
建物	80		
建物付属設備	15		
車輌運搬具	5		
機械装置	20	純資産－55	
その他	40		
合　計	405	合　計	405

©しのざき総研2019

3. 融資先の格付けを制する者が銀行融資を制する

＜ 資産勘定科目の精査の内訳詳細 ＞

	資産勘定科目	金額
	売掛金	180
	受取手形	40
	商品	70
	短期貸付金	30
	有価証券	20
減価償却対象資産	建物	100
	建物付属設備	20
	車輌運搬具	10
	機械装置	30
		500

（実態把握）

資産勘定科目	金額	
売掛金	140	＊長期未回収の売掛金40有
受取手形	30	＊不渡手形10有
商品	50	＊不良在庫10有・架空在庫10有
短期貸付金	0	＊3年連続で同金額・実質0評価
有価証券	15	＊時価評価差損5有
建物	80	
建物付属設備	15	＊償却不足有　合計40
車輌運搬具	5	
機械装置	20	
	355	*500-355=145が純資産の金額から控除される

3. 融資先の格付けを制する者が銀行融資を制する

＜　決算書を精査する時のポイント概略　＞

①現金が多額に計上されていないのか？

②定期預金や定期積金で担保提供されているのがあるのかどうか？

③売掛金が業界平均値より多く計上されていないのか？

④受取手形に不渡手形がないのか？不渡懸念の販売先が含まれていないのか？

＜　決算書を精査する時のポイント概略　＞

⑨投資有価証券の含み損益状況はどうなっているのか？

⑩ゴルフ会員権やリゾート会員権は含み損益状況は？

⑪開業費・自社用ソフトウエア・営業権などは5年で法定償却されているのかどうか？

⑫保証金の実態はどうなっているのか？

⑬保険積立金は？

＜　決算書を精査する時のポイント概略　＞

⑤在庫（商品・製品・半製品・仕掛品・原材料）が業界平均値より多く計上されていないのか？

⑥貸付金・仮払金・未収入金（未収利息）の推移状況は？

⑦減価償却対象資産（建物・建物附属設備・車両運搬具・機械装置・工具器具備品）が法定償却されているのか？

⑧土地の含み損益がどうなっているのか？

＜　決算書を精査する時のポイント概略　＞

⑨投資有価証券の含み損益状況はどうなっているのか？

⑩ゴルフ会員権やリゾート会員権は含み損益状況は？

⑪開業費・自社用ソフトウエア・営業権などは5年で法定償却されているのかどうか？

⑫保証金の実態はどうなっているのか？

⑬保険積立金は？

＜　格付け手法について　＞

自社の決算書の分解手法（貸借対照表）

流動資産及び固定資産の項目一つ一つを実態ベースで引き直します

- 現金・預金
- 売掛金
- 受取手形
- 商品・製品
- 貸付金
- 未収入金
- 仮払金
- 減価償却資産
- 土地
- 有価証券
- 関係会社株式
- 開業費
- 営業権
- 自社用ソフトウエア

↓

不良資産を差し引き、同額を自己資本から控除すると
実質債務超過が見えてきます

自己精査する時の勘定科目の注意事項になります。

①現金・預金

⇒200万円以上ある場合は、粉飾していると判断するケースが多いです。預金は担保定期がある場合は、融資金と相殺してください。現金商売の場合でも日商3日以上の現金残高がある場合は、粉飾の懸念性があるとイメージする。

②売掛金

⇒受取手形と足して3ヶ月以上あるのかどうか。勘定科目明細で確認していきますが、その他の金額が多い場合は、意図的に不良債権を隠していると思われる可能が高くなるので、売掛金の勘定科目明細は極力詳細に残すようにしてください。

＊業種によっては、1ヶ月以内でも粉飾認定をされるケースがあります。（現金商売の業種は要注意。

③受取手形

⇒不渡り手形があるのかどうか。その取引先の業績はどうなのか。今後、不渡り懸念がある取引先があるかどうかで判断します。

④商品（製品）

⇒2ヶ月以上の在庫があるかどうか。仮に2ヶ月以上の在庫がある場合は、実態の在庫があることを確認すると共に市場の流動性も精査してください。

⑤減価償却対象資産

⇒法定償却をしているのかどうか。法定償却をしていない場合は、法定償却に引き直しをしてください。ですから減価償却対象資産については、法定償却するようにしてください。

⑥貸付金・仮払金

⇒使途不明金です。また、融資金の一部でも貸付金や仮払金に使われているのではないかと銀行員は考えます。仮に、この勘定科目がある場合は解消計画を立案して削減する意思があることを明確に銀行に伝えてください。

⑦未収利息

⇒貸付金の残高が減少していても、未収利息が減少していない場合は不良債権の認定になります。ですから未収利息も減らすようにしてください。

⑧保険料積立金

⇒保険税務に弱い会計事務所もあり、条件変更の申請をした場合は、保険料積立金を取り崩して運転資金として使うように指示がります。しかしながら全額損金の保険を全額益金参入して仕訳をしている場合は、銀行にその実態がばれる可能性が高くなるので、今一度、顧問先が加入している生命保険の仕訳が適正にされているのかどうか確認してください。

⑨投資有価証券

⇒決算日の終値で評価します。ゴルフ会員券やリゾート会員券のたぐいは、流通市場の価格で評価します。

⑩関係会社株式

⇒関係会社の財務内容が債務超過（実質債務超過も含む）であれば0円評価してください。また、決算書を預かって実態把握をしてください。

⑪開業費（創業費）・自社用ソフトウエア・営業権

⇒5年で償却をしているか見ています。未償却の場合はその分だけマイナス評価します。